



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 滋賀銀行  
コード番号 8366 URL <http://www.shigagin.com>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 大道 良夫

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長 (氏名) 下村 哲也

TEL 077-521-2205

四半期報告書提出予定日 平成27年11月26日

配当支払開始予定日

平成27年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	46,956	10.7	11,991	16.1	8,494	56.1
27年3月期中間期	42,434	△8.9	10,325	△13.0	5,443	△19.0

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △231百万円 (—%) 27年3月期中間期 20,178百万円 (137.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	32.63	28.88
27年3月期中間期	20.63	20.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	4,991,413	348,848	6.9
27年3月期	4,996,976	349,851	6.9

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 343,678百万円 27年3月期 344,830百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	3.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,700	4.6	15,800	15.5	60.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	265,450,406 株	27年3月期	265,450,406 株
28年3月期中間期	5,124,341 株	27年3月期	5,129,847 株
28年3月期中間期	260,324,731 株	27年3月期中間期	263,842,849 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	39,200	9.1	11,118	21.5	8,067	65.1
27年3月期中間期	35,916	△10.7	9,151	△16.0	4,887	△22.5

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
28年3月期中間期	30.99	
27年3月期中間期	18.52	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期中間期	4,968,909		330,772		6.7	
27年3月期	4,974,696		332,120		6.7	

(参考)自己資本 28年3月期中間期 330,693百万円 27年3月期 332,050百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	24,000	8.1	15,000	19.3	57.62	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

平成28年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果により、大企業を中心として企業収益が改善するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、中国を始めとする新興国・資源国経済の動向など海外経済の先行き不透明感もあり、本格的な景気回復に向けては依然として多くの懸念材料が残る状況となりました。

金融面では、金融機関によるコンサルティング機能を通じた成長支援、経営支援や地方創生に向けた取り組みが継続されました。また、日本銀行による量的・質的金融緩和策が引き続き実施されるなど、政府ならびに金融機関をあげて中小企業の経営環境改善に向けた努力が続けられました。

このような金融経済環境のもと、当行は、平成25年4月よりスタートさせました第5次長期経営計画（名称：『For the Future with You』～お客さまと地域の持続可能な成長のために～）において、今後10年を展望した基本ビジョン（あるべき姿）を『お客さま・地域とともに未来へ歩む銀行』とし、その第一ステージとして『お客さま満足度向上への意識改革・行動改革』をメインテーマに取り組み、3つのブランド戦略を通じて「地域社会との共存共栄」の実現による当行の企業価値向上に努めてまいりました。

こうした取組の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、46,956百万円で前年同期比4,522百万円の増収となりました。これは、金融緩和の長期化により貸出金利が減少したものの、有価証券利息配当金が601百万円増加し資金運用収益が135百万円増加したこと、ならびに国債等債券売却益3,213百万円（前年同期比2,539百万円増）の計上によりその他業務収益が前年同期比3,846百万円増加したことが主因であります。

一方、経常費用は、34,965百万円で前年同期比2,857百万円の増加となりました。

これは、その他業務費用が金融派生商品費用、国債等債券売却損の増加等により同2,828百万円増加したこと、ならびに貸倒引当金繰入額が増加したことを主因にその他経常費用が同757百万円増加したためであります。

これらの結果、当中間連結会計期間の経常利益は、11,991百万円で前年同期比1,665百万円の増益、親会社株主に帰属する中間純利益も8,494百万円で同3,050百万円の増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産残高は、49,914億円で前連結会計年度末に比べ55億円の減少となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が14,879億円（前連結会計年度末比540億円の減少）、貸出金が31,404億円（同887億円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は、46,425億円で前連結会計年度末に比べ45億円の減少となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が42,702億円（前連結会計年度末比117億円の減少）、譲渡性預金が886億円（同48億円の減少）、コールマネーが449億円（同24億円の増加）、債券貸借取引受入担保金が619億円（同265億円の増加）であります。

純資産の部の合計は、3,488億円で前連結会計年度末比10億円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比93億円減少したことが主な要因であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、当行単体において、債券関係損益及び株式関係損益が当初予想（平成27年5月12日公表）を上回る見込みとなったこと、ならびに、与信関連費用が当初予想を下回る見込みとなったこと等の要因により、平成27年10月26日付で「業績予想の修正に関するお知らせ」を開示し、連結業績予想、個別業績予想ともに上方修正を行っておりますが、平成27年10月26日の公表値からの変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	256,078	211,852
コールローン及び買入手形	31,359	17,532
買入金銭債権	6,832	6,072
商品有価証券	202	256
金銭の信託	8,729	8,874
有価証券	1,542,013	1,487,961
貸出金	3,051,704	3,140,457
外国為替	5,627	3,829
その他資産	42,433	60,142
有形固定資産	57,516	57,831
無形固定資産	1,794	3,265
繰延税金資産	629	618
支払承諾見返	23,126	24,110
貸倒引当金	△31,071	△31,390
資産の部合計	4,996,976	4,991,413
<b>負債の部</b>		
預金	4,281,984	4,270,262
譲渡性預金	93,504	88,607
コールマネー及び売渡手形	42,551	44,968
債券貸借取引受入担保金	35,366	61,911
借入金	61,617	52,675
外国為替	371	93
新株予約権付社債	24,034	23,992
その他負債	32,753	29,607
退職給付に係る負債	5,863	4,922
役員退職慰労引当金	14	11
睡眠預金払戻損失引当金	801	722
利息返還損失引当金	46	36
偶発損失引当金	242	243
繰延税金負債	36,955	32,557
再評価に係る繰延税金負債	7,889	7,843
支払承諾	23,126	24,110
負債の部合計	4,647,124	4,642,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,968	23,966
利益剰余金	157,989	165,799
自己株式	△3,486	△3,482
株主資本合計	211,548	219,360
その他有価証券評価差額金	115,988	106,638
繰延ヘッジ損益	△704	△0
土地再評価差額金	11,756	11,659
退職給付に係る調整累計額	6,241	6,020
その他の包括利益累計額合計	133,281	124,318
新株予約権	69	78
非支配株主持分	4,951	5,090
純資産の部合計	349,851	348,848
負債及び純資産の部合計	4,996,976	4,991,413

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	42,434	46,956
資金運用収益	26,967	27,102
(うち貸出金利息)	20,403	19,965
(うち有価証券利息配当金)	6,367	6,969
役務取引等収益	6,725	7,027
その他業務収益	6,333	10,180
その他経常収益	2,408	2,646
経常費用	32,108	34,965
資金調達費用	1,775	1,713
(うち預金利息)	1,075	1,106
役務取引等費用	2,118	2,220
その他業務費用	4,806	7,635
営業経費	22,853	22,084
その他経常費用	554	1,312
経常利益	10,325	11,991
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	450	254
固定資産処分損	44	43
減損損失	406	210
税金等調整前中間純利益	9,874	11,736
法人税、住民税及び事業税	1,808	3,613
法人税等調整額	2,433	△511
法人税等合計	4,242	3,102
中間純利益	5,632	8,634
非支配株主に帰属する中間純利益	189	140
親会社株主に帰属する中間純利益	5,443	8,494

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	5,632	8,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,948	△9,349
繰延ヘッジ損益	△493	704
退職給付に係る調整額	91	△221
その他の包括利益合計	14,545	△8,865
中間包括利益	20,178	△231
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,957	△372
非支配株主に係る中間包括利益	220	140

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	23,969	147,858	△977	203,926
会計方針の変更による累積的影響額			△1,458		△1,458
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,076	23,969	146,399	△977	202,468
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,055		△1,055
親会社株主に帰属する中間純利益			5,443		5,443
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		△0		3	2
土地再評価差額金の取崩			△239		△239
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	4,148	△8	4,139
当中間期末残高	33,076	23,968	150,548	△986	206,607

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	71,996	△60	10,700	1,417	84,052	30	4,456	292,466
会計方針の変更による累積的影響額								△1,458
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,996	△60	10,700	1,417	84,052	30	4,456	291,008
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,055
親会社株主に帰属する中間純利益								5,443
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								2
土地再評価差額金の取崩								△239
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14,917	△493	239	91	14,753	17	218	14,990
当中間期変動額合計	14,917	△493	239	91	14,753	17	218	19,130
当中間期末残高	86,913	△554	10,939	1,508	98,806	48	4,674	310,138

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	23,968	157,989	△3,486	211,548
当中間期変動額					
剰余金の配当			△780		△780
親会社株主に帰属する中間純利益			8,494		8,494
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△2		13	11
土地再評価差額金の取崩			97		97
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△2	7,810	4	7,812
当中間期末残高	33,076	23,966	165,799	△3,482	219,360

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	115,988	△704	11,756	6,241	133,281	69	4,951	349,851
当中間期変動額								
剰余金の配当								△780
親会社株主に帰属する中間純利益								8,494
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								11
土地再評価差額金の取崩								97
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9,349	704	△97	△221	△8,963	8	138	△8,815
当中間期変動額合計	△9,349	704	△97	△221	△8,963	8	138	△1,003
当中間期末残高	106,638	△0	11,659	6,020	124,318	78	5,090	348,848

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	256,026	211,785
コールローン	31,359	17,532
買入金銭債権	6,832	6,072
商品有価証券	202	256
金銭の信託	8,729	8,874
有価証券	1,540,703	1,486,650
貸出金	3,060,505	3,150,250
外国為替	5,627	3,829
その他資産	12,451	28,774
その他の資産	12,451	28,774
有形固定資産	57,171	57,486
無形固定資産	1,600	3,100
支払承諾見返	23,126	24,110
貸倒引当金	△29,640	△29,813
資産の部合計	4,974,696	4,968,909
<b>負債の部</b>		
預金	4,285,611	4,273,997
譲渡性預金	102,704	98,307
コールマネー	42,551	44,968
債券貸借取引受入担保金	35,366	61,911
借入金	50,953	41,536
外国為替	371	93
新株予約権付社債	24,034	23,992
その他負債	20,013	17,004
未払法人税等	521	3,091
その他の負債	19,492	13,913
退職給付引当金	14,958	13,689
睡眠預金払戻損失引当金	801	722
偶発損失引当金	242	243
繰延税金負債	33,951	29,716
再評価に係る繰延税金負債	7,889	7,843
支払承諾	23,126	24,110
負債の部合計	4,642,575	4,638,136



## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
経常収益	35,916	39,200
資金運用収益	26,946	27,086
(うち貸出金利息)	20,391	19,960
(うち有価証券利息配当金)	6,361	6,962
役務取引等収益	5,642	5,900
その他業務収益	995	3,555
その他経常収益	2,332	2,657
経常費用	26,764	28,081
資金調達費用	1,733	1,678
(うち預金利息)	1,076	1,107
役務取引等費用	2,367	2,470
その他業務費用	142	1,694
営業経費	21,980	21,182
その他経常費用	540	1,055
経常利益	9,151	11,118
特別損失	449	254
固定資産処分損	43	43
減損損失	406	210
税引前中間純利益	8,701	10,864
法人税、住民税及び事業税	1,472	3,258
法人税等調整額	2,342	△461
法人税等合計	3,814	2,797
中間純利益	4,887	8,067

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	33,076	23,942	6	23,949
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,076	23,942	6	23,949
当中間期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0
当中間期末残高	33,076	23,942	6	23,948

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	9,134	371	205	122,193	10,673	142,579	△977	198,627
会計方針の変更による累積的影響額					△1,458	△1,458		△1,458
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,134	371	205	122,193	9,215	141,120	△977	197,169
当中間期変動額								
剰余金の配当					△1,055	△1,055		△1,055
別途積立金の積立				8,000	△8,000	—		
中間純利益					4,887	4,887		4,887
自己株式の取得							△11	△11
自己株式の処分							3	2
土地再評価差額金の取崩					△239	△239		△239
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	8,000	△4,407	3,592	△8	3,584
当中間期末残高	9,134	371	205	130,193	4,808	144,713	△986	200,753

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	71,925	△60	10,700	82,565	30	281,223
会計方針の変更による 累積的影響額						△1,458
会計方針の変更を反映 した当期首残高	71,925	△60	10,700	82,565	30	279,765
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,055
別途積立金の積立						
中間純利益						4,887
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						2
土地再評価差額金の 取崩						△239
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	14,901	△493	239	14,647	17	14,665
当中間期変動額合計	14,901	△493	239	14,647	17	18,249
当中間期末残高	86,827	△554	10,939	97,212	48	298,014

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	33,076	23,942	6	23,948
当中間期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△2	△2
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△2	△2
当中間期末残高	33,076	23,942	3	23,946

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	9,134	390	215	130,193	11,672	151,607	△3,486	205,146
当中間期変動額								
剰余金の配当					△780	△780		△780
別途積立金の積立				9,300	△9,300	—		
中間純利益					8,067	8,067		8,067
自己株式の取得							△9	△9
自己株式の処分							13	11
土地再評価差額金の 取崩					97	97		97
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	9,300	△1,916	7,383	4	7,385
当中間期末残高	9,134	390	215	139,493	9,755	158,991	△3,482	212,531

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	115,852	△704	11,756	126,904	69	332,120
当中間期変動額						
剰余金の配当						△780
別途積立金の積立						
中間純利益						8,067
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						11
土地再評価差額金の 取崩						97
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△9,350	704	△97	△8,742	8	△8,733
当中間期変動額合計	△9,350	704	△97	△8,742	8	△1,348
当中間期末残高	106,502	△0	11,659	118,161	78	330,772